



平成18年3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社エフピコ  
コード番号 7947

上場取引所 東京・大阪 (市場第1部)  
本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長 氏名 瀧崎 俊男 TEL (084)953-1145

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	63,950	( 3.3 )	2,936	( 211.7 )	3,228	( 165.6 )
16年9月中間期	61,891	( △1.5 )	942	( △35.5 )	1,215	( △29.1 )
17年3月期	124,152		3,211		3,632	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	1,725	( 189.1 )	78 65		—	
16年9月中間期	596	( △43.5 )	26 79		—	
17年3月期	2,437		107 65		—	

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 21,937,331株 16年9月中間期 22,277,960株 17年3月期 22,202,884株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
17年9月中間期	112,801		46,632		41.3	2,119 40		
16年9月中間期	118,281		44,183		37.3	1,983 28		
17年3月期	115,610		44,795		38.8	2,048 00		

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 22,002,814株 16年9月中間期 22,278,006株 17年3月期 21,849,859株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	3,262		△ 731		△ 2,313		6,211	
16年9月中間期	4,096		△ 1,951		△ 3,493		5,307	
17年3月期	10,550		△ 2,871		△ 8,339		5,993	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

## 2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	126,000		6,400		3,460	

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 157円 25銭

※ 上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の9～10ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 30 社及び関連会社 4 社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

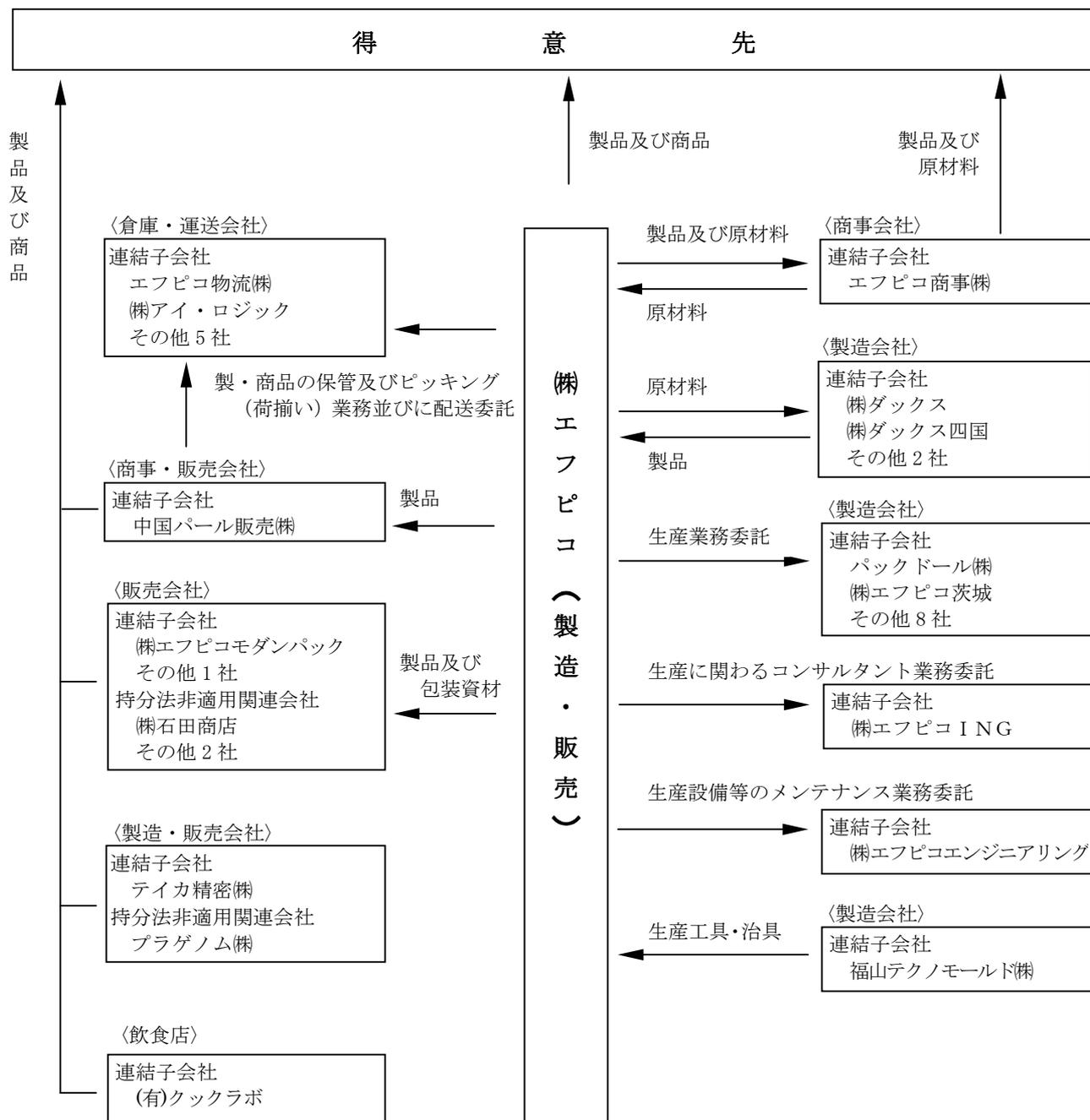
事業区分	主 　　な 　　役 　　割	主 　　な 　　会 　　社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他 14 社
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する工具及び治具等の製造	福山テクノモールド(株)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	(株)エフピコエンジニアリング
	合成樹脂製簡易食品容器の生産に関わるコンサルタント業務	(株)エフピコ I N G
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	中国パール販売(株) 他 4 社 (注 2)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) 他 6 社
商事関連事業	不動産販売事業	中国パール販売(株) (注 2)
	美術骨董品販売事業	中国パール販売(株) (注 2)
	金型・機械販売事業	エフピコ商事(株)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) 他 1 社
	飲食店の経営	(有)クックラボ (注 1)
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対するシステムの提供	プラゲノム(株)

(注) 1 (有)クックラボは、平成 17 年 4 月 14 日に設立した会社であります。

2 中国パール販売(株)は、更生計画が遂行されることが確実であると認められるため、東京地方裁判所の更生手続きが、平成 17 年 5 月 18 日に終結いたしました。

3 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、創業当初から「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、サービスの提供を実践するべく事業活動を展開してまいりました。

一方、「地球環境の保全」を基本理念とし、環境マネジメントシステムを確立し、実行推進しております。

また、食のニーズの変化を捉え、お客様の新メニューを容器とともに提案し、スピーディーかつ精度の高い供給体制を確立し、お客様のベストパートナーとして、グループ経営の一層の強化を図ってまいります。

更に、顧客・取引先・株主・地域社会・従業員などのステークホルダーと協調し、企業価値、株主価値の最大化の経営に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、配当性向 30%を目標に収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な利益配分を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の充実強化とともに、事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備え活用してまいります。

このような方針のもと、株主の皆様の日頃のご支援に應えるべく当中間普通配当につきましては、前中間期と同じく 1 株につき 16 円とし、これに加え平成 17 年 9 月 1 日より東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部へ指定いただいたことに対し、記念配当 5 円を実施させていただき、当中間配当金は合計 21 円とさせていただきます。

### (3) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実現するためにも、1 株利益 200 円を目標としております。

また、既存事業の再編や効率化、グループ経営計画の諸施策を着実に実行し、企業価値を高め、株主資本当期利益率(ROE) 10%を目標として、今後とも一層の経営努力を行ってまいります。

### (4) 中期的な会社の経営戦略

当社グループの経営方針の実現および目標とする経営指標を達成するために、確固たる経営基盤づくりを進め、グループ各社が互いに連携して「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、製品開発力、販売力の強化並びに製品品質、生産性の向上を図るとともに、物流精度の向上及びコストの低減に努めてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

#### ① 提案型企業の実現

市場の品質に対する要求の高まりや、中食市場の需要拡大を背景とした市場の変化を先取りし、お客様とともに製品開発を行い、容器を通じて差別化を図ります。

お客様への情報発信拠点として、東京本社のキッチンスタジオを活用し、売り場や流通合理化提案等のトータルコストダウンの提案を行うとともに、各地域でも「商品提案会」を実施し、これを通じ提案型営業の質とスピードを高めてまいります。

## ②環境経営の実施

循環型リサイクル「エフピコ方式（トレーto トレー）」を確立したエフピコならではの環境への取り組みを更に推し進め、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

また、京都議定書の発効を受け、容器の軽量化・ロースタック化はもとより、配送効率を高めトラック台数を減少するなど、地球温暖化ガスの削減にも努めるとともに、当社グループの2010年を達成年とした「環境経営5ヵ年計画」を策定いたします。

## ③SCMによる供給体制の整備

需要予測から最適生産・物流に至るまでをカバーするサプライチェーンマネジメント(SCM)システムにより生産・物流の適正シミュレーションを行い、スクラップ&ビルドも念頭に置いて、トータルコストの最適化を実現してまいりましたが、更に、生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

## ④高精度な物流サービスの提供

グループ会社の運営による「東日本ハブセンター」を活用し、お客様へより高いレベルに合理化された物流サービスの提供を実施してまいります。クリーンな環境で、誤出荷などの顧客クレーム10ppm(100万分の10)を目標として、鋭意努力してまいります。

## ⑤生産の技術革新と新製品開発のスピードアップ

生産性を高めることはもとより、最新鋭の生産設備への更新により、付加価値の高い製品を追求してまいります。また、薄肉化、軽量化などによりコスト削減を図ります。このほか、お客様のニーズを反映した製品開発を行い、新製品の開発スピードを高め、更に、バイオマスプラスチックの研究も進めてまいります。

## ⑥知的財産権の強化

当社の独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

## (6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、従来から、企業価値の増大と持続的な発展のために、経営の意思決定の迅速化による経営の効率性を高めること、透明性を確保し健全性を図ることに努めております。

また、経営環境の変化に対応できる経営体制の確立が重要な課題と位置付けて活動してまいりました。

### ①会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

株主総会、取締役会及び監査役会を設置し、「経営会議」「常務会」等を開催し、迅速な意思決定を図っております。

取締役会は、経営の基本方針と重要事項の決定及び業務執行の監督を目的とし、十分な議論ができるよう定期的に開催、必要に応じ臨時に開催しております。

内部統制の有効性については、内部監査部門である監査室(人員3名)が各部門の業務遂行状況について内部監査を行い、監査役会が経営全般に関する内部統制機能を監査しております。

また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、企業リスクの軽減策等検討及び社員への法令遵守の徹底にも努めております。

当期におきましては、平成17年4月に法令が施行されました「個人情報保護法」に基づき、「個人情報保護規程」を制定し平成17年10月から実施いたしました。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、監査室の内部監査方針・年間計画の確認、各部門の監査結果の報告書での確認を行っております。また、監査役会開催後、定期的に監査室との内部統制の状況について協議を重ね、情報の共有化を図っております。会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任しており、監査役と監査法人とは、定例の監査結果報告はもとより、必要の都度情報交換・意見交換を行うなど相互の連携を高めております。

(7) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役はおりません。監査役は、常勤が4名で、うち社外監査役が2名であります。会社と人的関係、資本的关系及び利害関係はありません。

(8) 親会社に関する事項

当社は、親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

### 3. 経 営 成 績

#### 1. 当中間連結会計期間の概況

##### (1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰により不透明感はあるものの、企業収益の改善に支えられた設備投資の拡大及び雇用環境の好転により個人消費に明るさが見え、全般的には堅調に推移してまいりました。

当業界におきましては、昨年来の世界的な原油・ナフサ価格の高騰により、当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等の価格高止まりが続いております。

このような状況下、当社グループはトータルコストの削減及び企業体質強化にグループ全社をあげて取り組み、高付加価値製品や新機能製品の開発による拡販戦略を推進してまいりました。また、原材料価格高騰による製品原価の上昇に対しては、生産技術の向上及び薄肉化・軽量化によるコスト削減に努めてまいりました。商品仕入価格ならびに流通経費の低減やロースタック化された製品「FLS シリーズ」の投入による物流コストの低減を同時に行ってまいりました。

① 営業面におきましては、「エフピコフェア」を一時休止し、新たに、「商品提案会」を北海道から九州まで全国7地域で延べ12回開催しております。すぐにでも実践できる“売り場”の提案を集中的に、よりスピーディーに提供させて頂いております。

「ウェーブ」・「やすき」・「フチ皿」に加えて「芝皿」・「芝舟」などの新デザイン容器も順調に売上を伸ばしており、更に、ワンタッチ嵌合で作業性と保湿性を強調した「SA-400 シリーズ」も大きく販売量を拡大しております。

② 生産面におきましては、品質の向上はもとより、更なる生産性の向上に取り組んでまいりました。加えて、東日本の需要の拡大に対応するため生産拠点の最適化を図ってまいりました。

③ 物流面におきましては、サプライチェーンマネジメント(SCM)システムを有効に機能させ、需要に即した供給体制の構築に努め、運賃・保管にかかわるコストの低減を進めてまいりました。

④ 環境面におきましては、「エフピコ方式(トレーto トレー)」の循環型リサイクルを更に推し進め、エコトレーの販売を拡大していく一方、容器の軽量化・ロースタック化はもとより、配送効率を高め、トラック台数を減少するなど、地球温暖化ガスの削減にも努めてまいりました。平成17年9月には、当社グループの環境社会活動レポートの初版「環境・社会活動レポート2005」を刊行し、ステークホルダーの皆様にご覧いただき配布させて頂きました。また、愛知万博において当社の環境活動に対する貢献が認められ「愛・地球賞」を受賞いたしました。

以上のとおり取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高、63,950百万円(前年同期比3.3%増)、経常利益3,228百万円(同165.6%増)、中間純利益1,725百万円(同189.1%増)となりました。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より217百万円増加し、6,211百万円(前年同期と比べ903百万円増)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、3,262百万円(前年同期と比べ833百万円減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益2,892百万円と減価償却費1,904百万円、たな卸資産2,927百万円及び未収入金540百万円の減少による資金の増加と法人税等の支払額738百万円、仕入債務の減少2,619百万円及び売上債権1,292百万円の増加による資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、工場の生産設備等固定資産の取得による支出927百万円などにより、731百万円減少(前年同期と比べ1,220百万円減)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、借入金返済による支出1,106百万円及び更生債務の弁済による支出1,217百万円などにより、2,313百万円減少(前年同期と比べ1,179百万円減)となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	34.2	36.0	37.3	38.8	41.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	28.7	37.1	36.7	37.2	67.3
債務償還年数 (年)	—	9.9	—	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	13.9	—	37.2	—

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い (中間期は記載していません)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。また、これらのリスクを認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、当該事項は提出日現在において判断しております。

#### ①原材料価格のリスクについて

前期は、当社製品の主原料であるポリスチレン樹脂等の値上げが数回にわたり実施されました。当期も、この状況が緩む気配もなく、価格の高止まり、或いは更なる値上げも予想されます。

当社グループは、これらに対応するため企業努力によるコスト削減の実施等に取り組んでまいりますが、急激かつ大幅な原料価格の上昇が実施された場合、一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②自然災害等のリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が自然災害等で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給等に支障を受け、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産に当たっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが発生する可能性があります。これに対応するための製造物責任保険を付保し損害賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④貸倒れのリスクについて

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、得意先の信用不安等により、予期しない貸倒れリスクが顕在化し、多額の貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、雇用情勢の好転や個人消費の動向に明るさが見えるものの、本格的に回復するまでに至らず、依然として景気は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。また、当社製品の原材料価格につきましても、引き続き世界的な供給量の逼迫感が高まっており、更なる原材料価格の値上げが懸念されます。

当社グループといたしましては、経営方針の「会社の対処すべき課題」で述べた施策を着実に実行してまいりますと同時に、当期を第3次成長期のスタートと位置付け、これまでに行ってきた基盤整備強化の成果を踏まえ、更にコスト競争力のある、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

通期における連結・個別業績予想につきましては、平成17年9月中間期の業績が平成17年9月26日に発表した平成18年3月期中間業績予想（平成17年4月1日～平成17年9月30日）を上回り、中間期の業績の増因となったサプライチェーンマネジメント（SCM）システムによる運送費の削減や在庫圧縮等による物流コストの改善に加え生産性の向上及び原価の低減が下期の業績に貢献することが見込まれるため平成17年9月26日に発表した平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の連結・個別業績の経常利益、当期純利益を次のとおり上方修正いたします。

(連結業績)

(単位：百万円)

	今回業績予想	前回業績予想 平成17年9月26日発表	増 減	増減率(%)
売 上 高	126,000	126,000	—	—
経 常 利 益	6,400	6,050	350	5.8
当 期 純 利 益	3,460	3,280	180	5.5

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 157円 25銭

(個別業績)

(単位：百万円)

	今回業績予想	前回業績予想 平成17年9月26日発表	増 減	増減率(%)
売 上 高	120,000	120,000	—	—
経 常 利 益	5,600	5,250	350	6.7
当 期 純 利 益	2,700	2,560	140	5.5

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 122円 71銭

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	52,736	46.8	56,015	47.4	54,261	46.9
現金及び預金	6,221		5,599		6,003	
受取手形及び売掛金	29,233		29,085		27,940	
有価証券	—		0		0	
たな卸資産	13,664		16,723		16,592	
その他	3,884		4,875		4,074	
貸倒引当金	△ 269		△ 269		△ 350	
II 固定資産	60,065	53.2	62,265	52.6	61,349	53.1
有形固定資産	46,133	40.9	47,753	40.4	46,902	40.6
建物及び構築物	20,804		22,095		21,455	
機械装置及び運搬具	2,970		3,415		3,145	
土地	19,774		19,839		19,842	
その他	2,583		2,403		2,459	
無形固定資産	1,819	1.6	2,449	2.0	2,118	1.8
投資その他の資産	12,112	10.7	12,062	10.2	12,327	10.7
投資有価証券	4,305		3,718		4,065	
その他	8,204		8,692		8,682	
貸倒引当金	△ 398		△ 347		△ 420	
資産合計	112,801	100.0	118,281	100.0	115,610	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	47,386	42.0	44,428	37.6	48,046	41.5
支払手形及び買掛金	17,829		19,786		20,448	
短期借入金	23,309		17,732		21,269	
未払金	2,909		2,481		2,368	
未払法人税等	1,193		361		588	
賞与引当金	766		617		690	
一年内返済予定更生担保債務	—		712		388	
一年内返済予定更生債務	—		1,097		493	
その他	1,378		1,640		1,799	
II 固定負債	18,687	16.6	29,564	25.0	22,642	19.6
長期借入金	15,617		20,761		18,763	
退職給付引当金	1,046		965		998	
役員退職慰労引当金	273		211		317	
更生担保債務	—		3,037		329	
更生債務	—		4,366		1,502	
その他	1,748		223		732	
負債合計	66,073	58.6	73,993	62.6	70,689	61.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	94	0.1	104	0.1	125	0.1
(資本の部)						
I 資 本 金	13,150	11.7	13,150	11.1	13,150	11.4
II 資 本 剰 余 金	15,487	13.7	15,487	13.1	15,487	13.4
III 利 益 剰 余 金	17,542	15.5	19,325	16.3	16,409	14.2
IV その他有価証券 評価差額金	749	0.7	428	0.4	604	0.5
V 自 己 株 式	△ 297	△ 0.3	△ 4,209	△ 3.6	△ 856	△ 0.7
資本合計	46,632	41.3	44,183	37.3	44,795	38.8
負債、少数株主持分及び資本合計	112,801	100.0	118,281	100.0	115,610	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	63,950	100.0	61,891	100.0	124,152	100.0
II 売 上 原 価	48,103	75.2	47,335	76.5	94,228	75.9
売 上 総 利 益	15,847	24.8	14,555	23.5	29,923	24.1
III 販売費及び一般管理費	12,910	20.2	13,613	22.0	26,712	21.5
営 業 利 益	2,936	4.6	942	1.5	3,211	2.6
IV 営 業 外 収 益	462	0.7	447	0.7	778	0.6
受 取 利 息	78		83		160	
受 取 配 当 金	36		37		56	
仕 入 割 引	45		44		82	
受 取 賃 貸 料	55		60		116	
受 入 手 数 料	67		82		154	
補 助 金 収 入	17		17		32	
ス ク ラ ッ プ 処 分 益	52		25		53	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	68		16		32	
そ の 他	41		78		90	
V 営 業 外 費 用	170	0.3	173	0.2	358	0.3
支 払 利 息	135		149		283	
そ の 他	35		24		74	
経 常 利 益	3,228	5.0	1,215	2.0	3,632	2.9
VI 特 別 利 益	238	0.4	44	0.1	1,168	0.9
固 定 資 産 売 却 益	4		8		10	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		27		63	
受 取 保 険 金	14		8		124	
債 務 早 期 弁 済 益	115		—		—	
更 生 債 務 早 期 弁 済 益	—		—		969	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	104		—		—	
VII 特 別 損 失	574	0.9	234	0.4	1,187	0.9
固 定 資 産 除 却 売 却 損	34		22		80	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25		128		94	
た な 卸 資 産 処 分 損	256		—		778	
減 損 損 失	185		—		—	
過 年 度 更 生 債 務 免 除 益 修 正 額	58		—		—	
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	—		75		150	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		1		9	
そ の 他	14		7		74	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,892	4.5	1,025	1.7	3,612	2.9
法人税、住民税及び事業税	1,281	2.0	343	0.6	1,098	0.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 121	△ 0.2	21	0.0	△ 14	△ 0.0
少 数 株 主 利 益	6	0.0	63	0.1	91	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,725	2.7	596	1.0	2,437	2.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高	15,487	15,487	15,487
II	資本剰余金中間期末(期末)残高	15,487	15,487	15,487
	(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高	16,409	19,124	19,124
II	利益剰余金増加高	1,725	596	2,437
	中間(当期)純利益	1,725	596	2,437
III	利益剰余金減少高	592	395	5,151
	配当金	349	354	708
	役員賞与	47	40	40
	(うち監査役賞与)	( 5 )	( 6 )	( 6 )
	自己株式消却額	—	—	4,402
	自己株式処分差損	195	0	0
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	17,542	19,325	16,409

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,892	1,025	3,612
減価償却費	1,904	1,987	4,134
減損損失	185	—	—
賞与引当金の増加額(△減少額)	75	△ 14	58
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 104	27	182
退職給付引当金の増加額	48	12	45
投資有価証券評価損	25	128	94
債務早期弁済益	△ 115	—	—
更生債務早期弁済益	—	—	△ 969
過年度更生債務免除益修正額	58	—	—
固定資産除却損	34	16	74
受取利息及び受取配当金	△ 114	△ 121	△ 216
支払利息	135	149	283
投資有価証券売却損(△売却益)	0	△ 27	△ 63
売上債権の増加額	△ 1,292	△ 1,408	△ 277
たな卸資産の減少額	2,927	2,283	2,414
未収入金の減少額	540	1,222	1,597
仕入債務の減少額	△ 2,619	△ 817	△ 154
その他の流動資産・負債の増減額	△ 46	9	333
未払消費税等の増加額(△減少額)	△ 357	328	629
役員賞与の支払額	△ 47	△ 40	△ 40
その他の	△ 107	20	116
小計	4,023	4,782	11,854
利息及び配当金の受取額	113	117	215
利息の支払額	△ 135	△ 151	△ 285
法人税等の支払額	△ 738	△ 651	△ 1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,262	4,096	10,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△ 177	△ 178
定期預金の払戻による収入	—	1	284
有形固定資産の取得による支出	△ 869	△ 1,556	△ 2,886
無形固定資産の取得による支出	△ 58	△ 132	△ 192
投資有価証券の取得による支出	△ 6	△ 117	△ 135
投資有価証券の売却による収入	0	97	134
短期貸付金の純増加額	△ 175	△ 304	△ 274
長期貸付金の貸付による支出	△ 56	△ 88	△ 102
長期貸付金の回収による収入	417	323	515
その他の	16	2	△ 35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 731	△ 1,951	△ 2,871
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△ 2,100	△ 2,080	920
長期借入れによる収入	4,415	4,260	6,370
長期借入金の返済による支出	△ 3,421	△ 5,321	△ 8,891
自己株式の売却による収入	365	0	0
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0	△ 500
配当金の支払額	△ 349	△ 352	△ 708
少数株主への配当金の支払額	△ 3	△ 2	△ 2
少数株主からの出資による収入	—	3	3
更生債務の弁済による支出	△ 1,217	—	△ 5,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,313	△ 3,493	△ 8,339
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	217	△ 1,347	△ 660
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,993	6,654	6,654
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,211	5,307	5,993

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 …………… 30 社

主要会社名：エフピコ商事(株)、エフピコ物流(株)、中国パール販売(株)

連結の範囲の異動状況

(新規) 当中間連結会計期間中に新たに新設された子会社数 1 社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社数 …………… 4 社

主要会社名：(株)石田商店、プラゲノム(株)

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 …………… 月次総平均法による原価法

販売用不動産及び書画骨董 …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 15～35 年

機械装置及び運搬具 …………… 4～8 年

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の金利

③ヘッジ方針

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。

この変更に伴い、税金等調整前中間純利益は 185 百円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,323	45,229	46,532
2. 国庫補助金の受入により、固定資産の取得価格より控除した圧縮記帳累計額			
機械装置及び運搬具（機械装置）	155	155	155
3. 担保に供している資産及びその対応債務			
担保に供している資産の額			
現金及び預金（定期預金）	—	176 (注)	—
たな卸資産（販売用不動産）	—	269	264
建物及び構築物	1,490	1,633	1,558
土地	1,591	1,591	1,591
合 計	3,081	3,669	3,414
(注) 販売用不動産の一部を売却したことにより、更生担保債務の弁済計画に基づく弁済額を定期預金として担保に供しております。			
担保権によって担保されている債務			
一年内返済予定更生担保債務	—	712	388
未 払 金	6 (注)	—	—
更 生 担 保 債 務	—	3,037	329
固定負債その他（長期未払金）	20 (注)	—	—
合 計	27	3,750	717
(注) 中国パール販売㈱は、平成17年5月18日に東京地方裁判所の更生手続きが終了したことにより、一年内返済予定更生担保債務残高を流動負債の未払金に、更生担保債務残高を固定負債のその他（長期未払金）に振替えております。			
4. 関連会社の株式の額			
投資有価証券(株式)	67	52	52
5. 受取手形裏書譲渡高	51	63	44
6. 発行済株式数 普通株式	22,142,106 株	24,192,106 株	22,142,106 株
(注) 前連結会計年度末の発行済株式数の減少は、自己株式2,050,000株を消却したことによるものであります。			
7. 自己株式 普通株式			
自己株式数	139,292 株	1,910,767 株	138,747 株
連結子会社が所有する親会社株式数(親会社持分相当額)	— 株	3,333 株	153,500 株
合 計	139,292 株	1,914,100 株	292,247 株
8. 少数株主持分			
連結子会社が所有する親会社株式のうち、少数株主持分相当額は少数株主持分より控除しております。			
少数株主持分からの控除額	—	538	—

当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(百万円)	(百万円)	(百万円)

9. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末（前連結会計年度末）の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,680	36,480	38,580
借入実行残高	11,650	10,400	14,250
差引額	24,030	26,080	24,330

10. 債権の流動化

受取手形の流動化(信託及びS P C方式)を実施しております。債権の流動化による受取手形の譲渡残高及び手形買戻義務の上限額は次のとおりであります。

受取手形の譲渡残高	3,002	3,200	2,995
うち手形買戻義務の上限額	329	425	595

## (中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売促進費	1,157	1,130	2,238
広告宣伝費	63	369	418
支払手数料	433	352	786
運搬及び保管費	5,394	5,681	11,147
役員報酬	152	161	321
従業員給与	1,818	1,863	3,653
賞与引当金繰入額	333	280	317
退職給付費用	96	102	189
役員退職慰労引当金繰入額	36	14	45
賃借料	762	826	1,619
減価償却費	794	834	1,704
貸倒引当金繰入額	—	26	189
一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費	380	319	689
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	0	4	6
土地	3	—	—
その他の	0	3	3
合計	4	8	10
3. 固定資産除却売却損の内訳			
〈除却損〉			
建物及び構築物	—	0	13
機械装置及び運搬具	20	15	59
その他の	13	0	1
小計	34	16	74
〈売却損〉			
機械装置及び運搬具	0	5	6
その他の	0	—	0
小計	0	5	6
合計	34	22	80

#### 4. 減損損失

当社グループにおいて減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。

ただし、資産の処分の意志決定をした資産、事業の廃止に関する意志決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の資産グループについて減損損失 185 百万円を特別損失に計上いたしました。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
広島県福山市	処分予定の生産設備等	機械装置及び運搬具	38
		有形固定資産のその他	3
茨城県古河市	使用が見込まれない 遊休生産設備等	機械装置及び運搬具	42
広島県福山市			
全国の生産工場		有形固定資産のその他	56
広島県福山市	著しく地価が下落し た遊休不動産	土地	43
京都府相楽郡南山城村			
岡山県笠岡市			
岡山県真庭郡八束村			
広島県福山市	使用が見込まれない 遊休通信設備	無形固定資産	1

#### 回収可能価額の算定方法

当社資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、処分予定及び使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(前連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表(前連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	6,221	5,599	6,003
有価証券勘定	—	0	0
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 10	△ 291	△ 10
株式及び償還期間が3か月を超える 債券等	—	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物	6,211	5,307	5,993
2. 中間連結会計期間(前連結会計年度)の営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額に含まれている手形債権の流動化によるキャッシュの増加額			
手形債権の流動化実施額	3,002	3,200	2,995
3. 当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「更生債務の弁済による支出」は、更生手続き最終後における未払金等の支払額であります。			
(注) 中国パール販売株は、平成17年5月18日に東京地方裁判所の更生手続きが終結したことにより、一年内返済予定更生担保債務残高及び一年内返済予定更生債務残高を流動負債の未払金に、更生担保債務残高及び更生債務残高を固定負債のその他(長期未払金)に振替えております。			

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

当社グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	簡易食品容器 関連事業	商事関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	121,581	1,595	975	124,152	—	124,152
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1	102	107	( 107)	—
計	121,584	1,596	1,078	124,259	( 107)	124,152
営業費用	119,003	1,112	964	121,080	( 139)	120,940
営業利益	2,580	484	113	3,179	32	3,211

#### (注)1 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、販売する製・商品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

#### 2 各区分に属する事業及び主要な品目

事業区分	事業及び主要な品目
簡易食品容器関連事業	簡易食品容器（トレー容器・弁当容器・折箱容器・紙容器・アルミ容器等） 包装資材（業務用ラップ・ポリ袋・レジ袋・紙袋・FPマット等） 包装機械（エンターパック・ラップ機械等）
商事関連事業	不動産販売事業（不動産販売） 美術骨董品販売事業（刀剣・美術品販売） 金型・機械販売事業（成型金型・機械等）
その他の事業	精密部品成型事業（電気・電子・液晶・LED部品等） 賃貸事業（不動産賃貸・リース・レンタル） 飲食店事業

前中間連結会計期間までセグメント名称を「合成樹脂製簡易食品容器事業」として表示しておりましたが、前連結会計年度より「簡易食品容器関連事業」として表示しております。当該変更は、より適切なセグメント名称とするための表示変更であり、セグメント区分の範囲を変更したものではありません。

## 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）、前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは、国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の 10%未満でありますので、その記載を省略しております。

## リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

### 1. (借主側)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	15,965	14,238	14,753
減価償却累計額相当額	8,837	6,955	7,854
中間期末(期末)残高相当額	7,127	7,282	6,898
その他(工具器具備品)			
取得価額相当額	3,711	3,634	3,652
減価償却累計額相当額	1,659	1,528	1,688
中間期末(期末)残高相当額	2,051	2,106	1,963
合 計			
取得価額相当額	19,677	17,873	18,405
減価償却累計額相当額	10,497	8,483	9,542
中間期末(期末)残高相当額	9,179	9,389	8,862
②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等			
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	2,890	2,880	2,826
1 年 超	6,559	6,802	6,318
合 計	9,449	9,683	9,145

### ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,630	1,511	3,207
減価償却費相当額	1,523	1,404	2,895
支払利息相当額	93	105	209

### ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

#### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

#### (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. (貸主側)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	1,123	950	970
減価償却累計額相当額	616	484	543
中間期末(期末)残高相当額	507	465	427
その他(工具器具備品)			
取得価額相当額	57	45	53
減価償却累計額相当額	15	15	20
中間期末(期末)残高相当額	41	30	33
合 計			
取得価額相当額	1,180	995	1,024
減価償却累計額相当額	632	499	563
中間期末(期末)残高相当額	548	495	460
②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	161	138	148
1 年 超	407	372	330
合 計	568	510	478
③受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料	90	80	167
減価償却費相当額	77	69	144
受取利息相当額	14	15	31

### ④利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利相当額として、各期への配分方法については利息法によっております。

上記の物件には、転リースによる物件を含んでおります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 有価証券の時価等

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	(平成 17 年 9 月 30 日)			(平成 16 年 9 月 30 日)			(平成 17 年 3 月 31 日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
①株 式	1,634	2,876	1,242	1,599	2,311	711	1,653	2,710	1,057
②債 券 社 債	—	—	—	0	0	0	0	0	0
③その他	571	611	40	571	603	31	571	553	△ 18
合 計	2,206	3,488	1,282	2,172	2,915	743	2,225	3,264	1,038

(注) その他有価証券で時価のある株式については、当中間連結会計期間 25 百万円、前中間連結会計期間 128 百万円、前連結会計年度 93 百万円の減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	(平成 17 年 9 月 30 日)	(平成 16 年 9 月 30 日)	(平成 17 年 3 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	750	751	750

(注) その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券については、前連結会計年度 1 百万円の減損処理を行っております。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	—	—	—	—	77	—	77	△ 0	29	—	30	△ 0
	合計	—	—	—	—	77	—	77	△ 0	29	—	30	△ 0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

### 金利関連

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）、前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）及び前連結会計年度末（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## 1 株当たり情報

当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,119円40銭	1株当たり純資産額 1,983円28銭	1株当たり純資産額 2,048円00銭
1株当たり中間純利益 78円65銭	1株当たり中間純利益 26円79銭	1株当たり当期純利益 107円65銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、前中間連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	1,725	596	2,437
普通株主に帰属しない金額	—	—	47
(うち利益処分による役員賞与金)	( — )	( — )	( 47 )
普通株主に係る中間(当期)純利益	1,725	596	2,390
期中平均株式数	21,937,331株	22,277,960株	22,202,884株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法210条ノ2第2項の規定に基づく自己株式譲渡方式によるストックオプション188,300株及び新株予約権1種類(新株予約権の数8,287個)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」のとおりであります。	—

(注) スtock・オプション制度については、平成17年3月28日開催の取締役会において、全ての株式譲渡請求権を失効させるとともに新株予約権を消却し、同制度を廃止することを決議いたしました。

## 重要な後発事象

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>重要な自己株式の取得</p> <p>(1) 平成16年11月1日の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく自己株式の取得について、以下のように決議しました。</p> <p>取得の方法                      東京証券取引所、大阪証券取引所における買付</p> <p>取得する株式の数                      200,000株(上限)</p> <p>取得価額                      400百万円(上限)                      (買付上限単価2,000円)</p> <p>買受けの日程                      平成16年11月2日から                      平成17年3月31日まで</p> <p>また、上記決議に基づき、下記のとおり市場買付けを実施しました。</p> <p>買付株式数           123,300株                      買付総額             193百万円</p> <p>取得の時期                      平成16年11月2日から                      平成16年12月13日まで</p>	

## 販売の状況

### 販売実績

(単位：百万円)

品 目		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
製 品	ト レ ー 容 器	14,162	13,646	27,323
	弁 当 容 器	30,241	28,078	56,204
	そ の 他 製 品	792	487	1,254
	小 計	45,196	42,212	84,783
商 品	包 装 資 材	12,828	14,118	27,665
	そ の 他 商 品	5,925	5,560	11,703
	小 計	18,754	19,679	39,368
合 計		63,950	61,891	124,152